

景況などに関する会員アンケート調査結果

1. アンケート調査結果概要

調査目的：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で15回目]

調査時期：平成18年3月1日～3月17日

調査対象：北陸経済連合会会員企業

回収率：回答率47.2%（送付企業386社、回収数182社）[前回：45.8%]

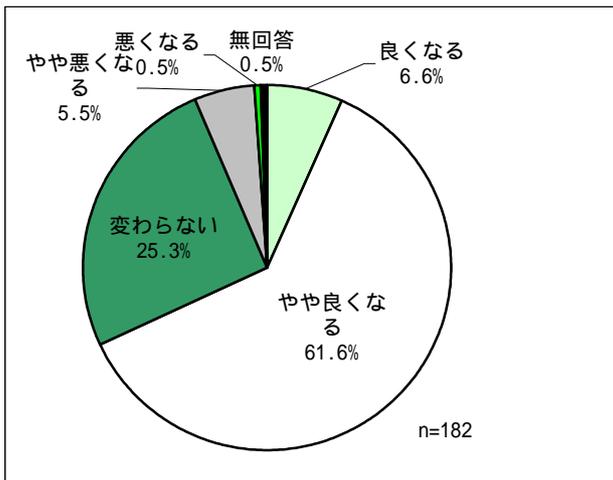
まとめ

- ・北陸地域の景気については、緩やかであるが着実に回復しており、それを裏付けるように約8割の会社が回復基調と見ており、先行きに対しても引続き改善すると見ている。
また、回復基調と見る会社においては、最近、景気回復に転じたという見方が大勢となっている。
一方で、約2割の会社がまだ景気が回復基調にないと見ており、その半数が景気回復にはまだ少し時間がかかると見ている。
- ・業績判断については、前回調査（昨年8月）から見て製造業・非製造業とも多くの会社で大きく改善しており、大企業から中小企業まで、全ての会社規模において同様である。今後の見通しについても、引続き改善する見込みである。
また、業績水準については、「大変良い」「良い」が「悪い」「大変悪い」とする会社数を上回った。特に製造業や大企業において「良い」とする会社の比率が高い。
- ・設備投資については、H17年度と同じくH18年度も引き続き増加傾向にある。増加要因として、維持・更新などによる増加が依然として多い一方で、本格的な需要回復を見越して投資する会社が増えている。
- ・今冬の大雪の影響については、業務面での大きな支障が約3割、経費増などの影響が2割強の会社に及ぶなど、「平成18年豪雪」と命名された大雪は、北陸の多くの会社に多大な影響を与えたことが伺える。
- ・CSR（企業の社会的責任）に対する会員企業の取組み状況については、8割弱の多くの会社でコンプライアンスの徹底などの取組みがされている。さらに、環境への取組みの重要性についても半数以上の会社で認識され、取組みが実施されている。
- ・今後必要な経済対策としては、選択順位3位までの総合で「少子高齢化対策」が最も高い。選択順位1位について見た場合には「規制緩和の推進」が最も多い。

・北陸の景気動向...堅調な回復傾向、先行きも引き続き改善を見込む

- ・平成18年度全体の景気動向については、「良くなる」「やや良くなる」と答えた会社が68.2%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の6.0%を大きく上回った。(図表1)
- ・前期(平成17年度上期)と比べた現状(平成17年度下期)の判断を、景気判断BSI(前期比「良い」「やや良い」-「悪い」「やや悪い」社数構成比)でみると、前回調査(平成17年8月実施)が+43.0%であったのに対し、今回は+56.6%となり、引き続き改善が堅調なものとなっている。
業種別・規模別にみて大差は認められないが、中堅企業の改善幅がやや大きい。また、来期(平成18年度上期)の見通しについては+53.8%となり、引き続き改善を見込んでいる。(図表2)
- ・以上を勘案し、現在の北陸地域の景気の基調をみると、「企業収益の回復」「設備投資の回復」などの理由から「すでに回復」「回復基調」とみる会社は79.6%(145社)で、前回調査(64.8%)に比べ増加している。(図表3、4)
景気が回復に転じた時期については、「すでに回復」「回復基調」とみる会社の約7割強が平成17年度上期か17年度下期と答えており、景気は最近回復したとの見方をしている。(図表6)
業種別では製造業が、規模別では大企業が回復基調にあるという見方がやや多い。(図表3)
- ・一方、「底ばい」「下降」と答えた会社は18.6%(34社)で、その多くが「公共投資の減少」「個人消費の低迷」などを景気の悪い理由として挙げ(図表5)、景気回復の時期については、その約5割強(19社)が平成19年度以降と答えており、回復を実感できるまでには、まだ時間を要すると見ている。(図表7)

1.H18年度全体の景気



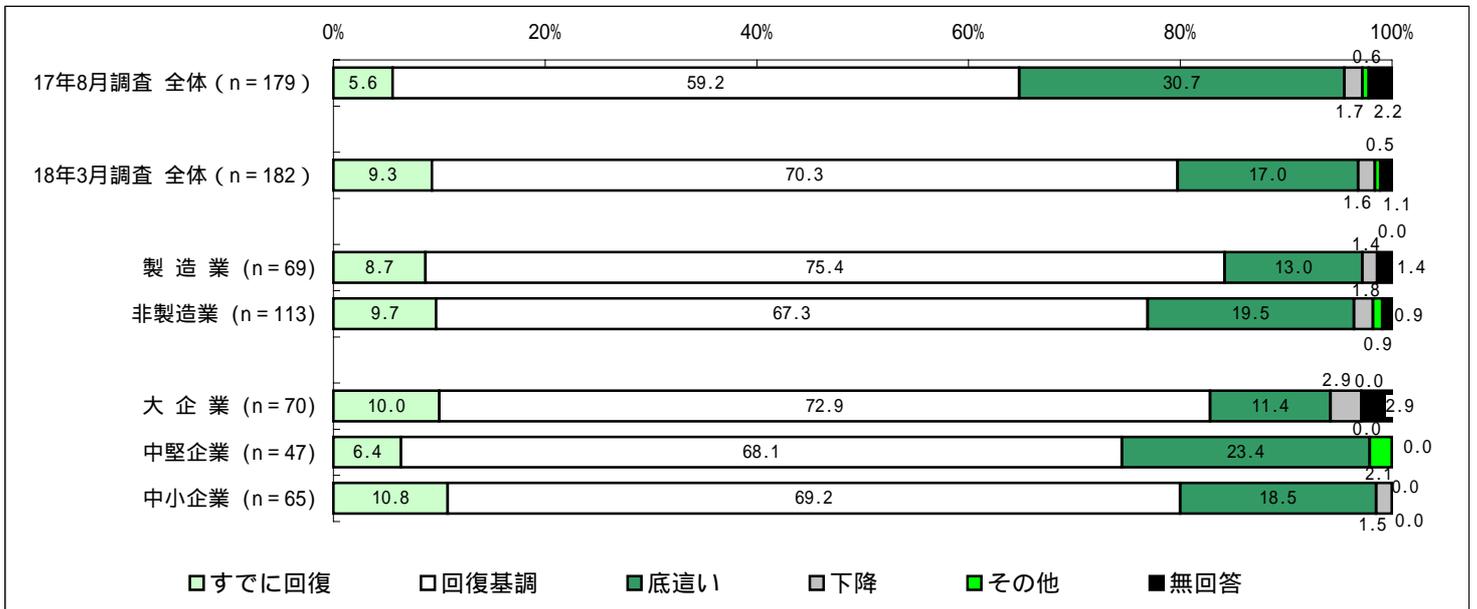
2.H17年度下期の景気判断と見通し(前期比)

景気判断BSI (前期比「良い」「やや良い」 - 「悪い」「やや悪い」)社数構成比 単位: %

		17年4~9月 現状判断	17年10~3月 現状判断	18年4~9月 見通し
全産業	18年3月調査 (n=182)		56.6	53.8
	17年8月調査 (n=179)	(43.0)	(44.7)	
業種	製造業 3月 (n=69)	(54.0)	69.6	49.3
	非製造業 3月 (n=113)	(37.1)	48.7	56.7
規模	大企業 3月 (n=70)	(50.0)	62.9	60.0
	中堅企業 3月 (n=47)	(37.5)	59.6	53.2
	中小企業 3月 (n=65)	(38.4)	47.7	47.7

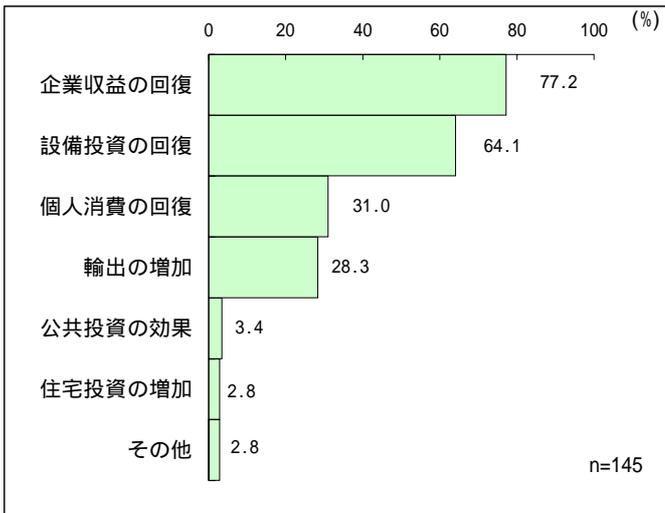
(注) ()内は平成17年8月調査

3.現在の景気の基調



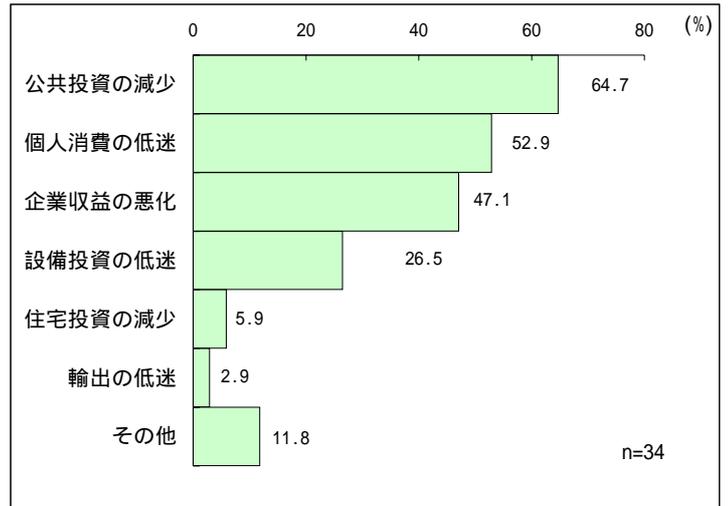
4.現在の景気が良い理由(複数回答可)

景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



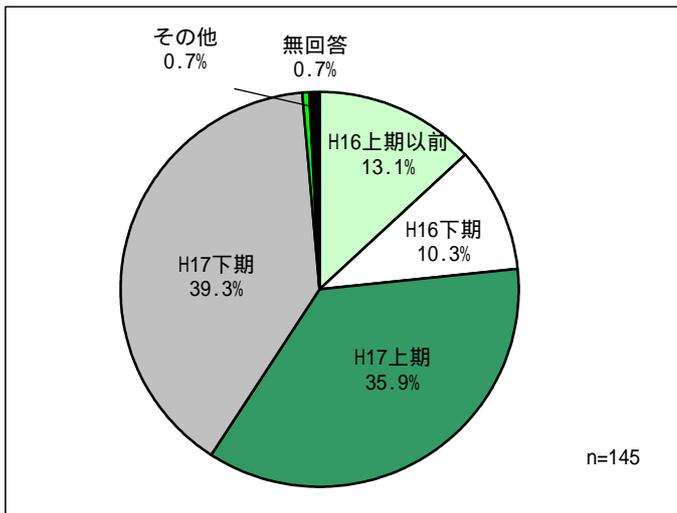
5.現在の景気が悪い理由(複数回答可)

景気が「底這い」「下降」と回答された企業



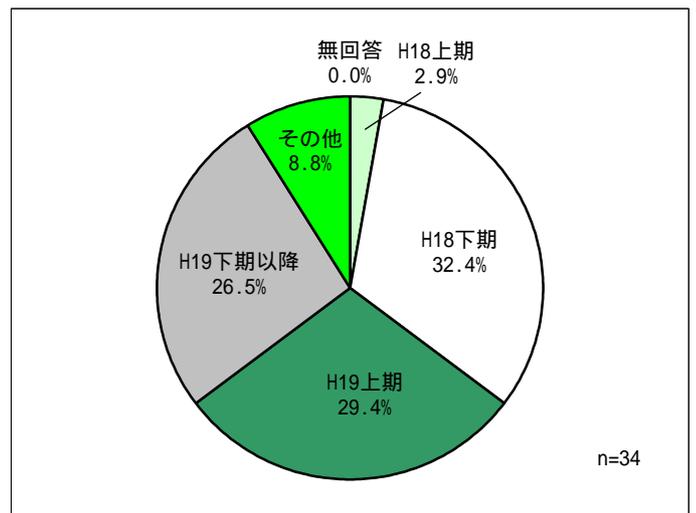
6.景気が回復に転じた時期

景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



7.景気が回復に転じる時期

景気が「底這い」「下降」と回答された企業



業績・・・企業業績は改善、先行きも引続き改善の見通し

- ・前期(平成17年度上期)と比べた現状(平成17年度下期)の判断を、業績判断B S I(前期比「改善」「やや改善」-「悪化」「やや悪化」社数構成比)で見ると、前回調査の現状(平成17年度上期)の判断の0.6%から+21.5%に大きく増加しており、来期(平成18年度上期)の見通しについても+21.4%と引き続き改善を見込んでいる。業種別では非製造業、規模別では中堅企業の改善幅が特に大きくなっている。(図表8)
- ・現在の業績水準についてみると、「悪い」「大変悪い」と見る会社が20.3%(37社)と前回(25.7%)に比べ減少し、「大変良い」「良い」と見る会社が25.2%(46社)と上回るなど、業績回復の裾野が広がっている。(図表9)
- ・業績が「大変良い」「良い」と見る会社(46社)は「国内販売の好調」「輸出の好調」を理由として挙げているのに対し、「大変悪い」「悪い」と答えた会社の多くが、「競争激化」「販売価格の低下」「原材料費の上昇」を理由としており、企業間競争の激化や原油・素材価格上昇の影響が厳しいことが伺える。(図表10、11)
また、今後業績が良くなる時期については、「大変悪い」「悪い」と答えた会社の5割が平成19年度以降と見ており、業績の回復までにまだ時間を要するとの見ている。(図表12)
- ・また、経営上の課題として、「国内販売力の強化」、「人材育成・確保」を約6割の会社が挙げており、多くの会社において共通の課題となっている。(図表13)

8.H17年度下期の業績判断と見通し(前期比)

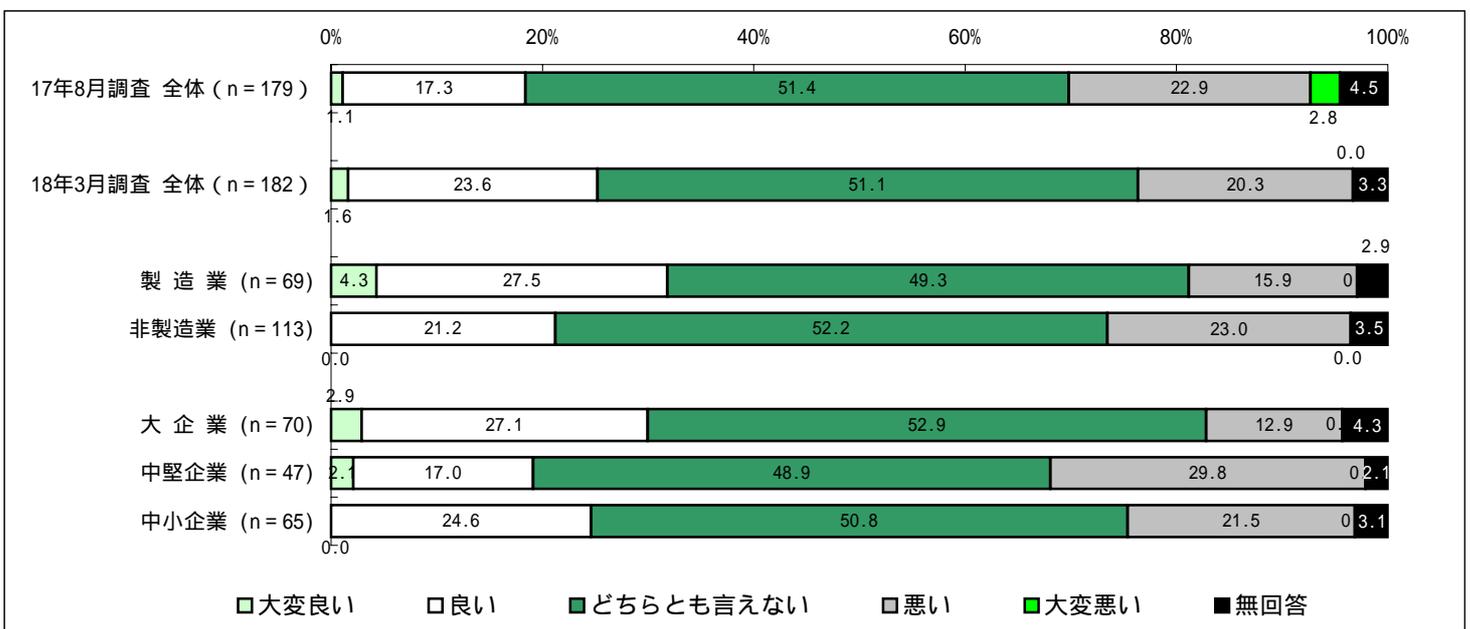
業績判断B S I
(前期比「改善」「やや改善」)-(「悪化」「やや悪化」)社数構成比

単位：%

		17年4～9月 現状判断	17年10～3月 現状判断	18年4～9月 見通し
全産業	18年3月調査 (n=182)		21.5	21.4
	17年8月調査 (n=179)	(0.6)	(18.5)	
業種	製造業 3月 (n=69)	(19.0)	31.9	23.1
	非製造業 3月 (n=113)	(11.2)	15.1	20.4
規模	大企業 3月 (n=70)	(8.1)	25.7	38.6
	中堅企業 3月 (n=47)	(20.0)	10.6	8.5
	中小企業 3月 (n=65)	(1.6)	24.6	12.4

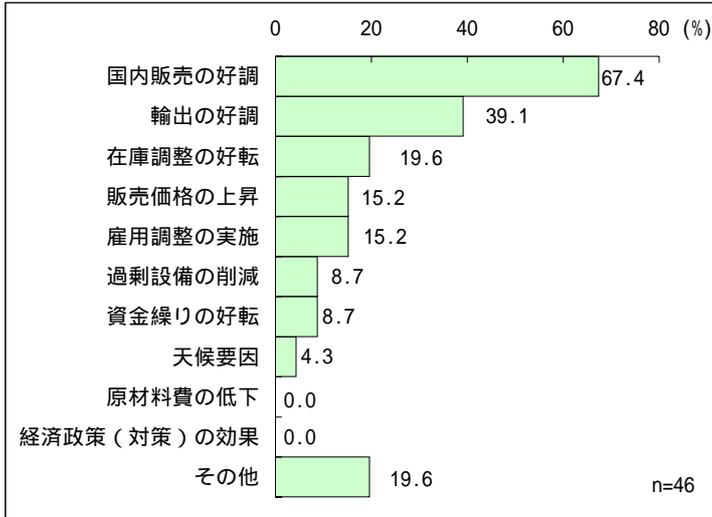
(注) ()内は平成17年8月調査

9.現在の業績水準



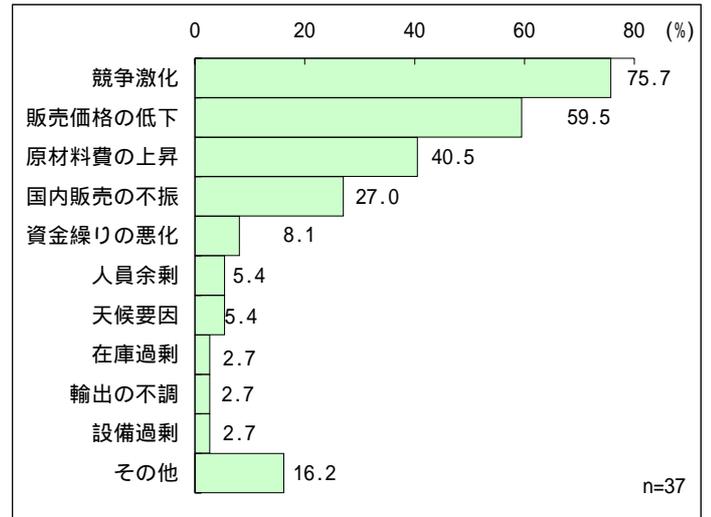
10. 現在の業績が良い理由（3つまで回答可）

業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



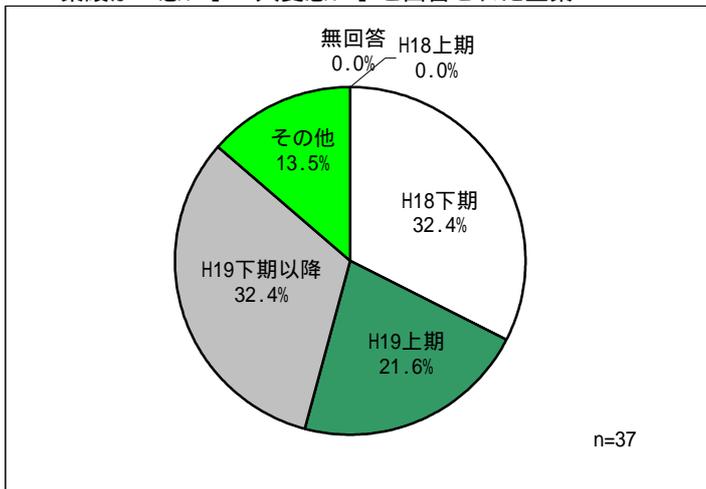
11. 現在の業績が悪い理由（3つまで回答可）

業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業

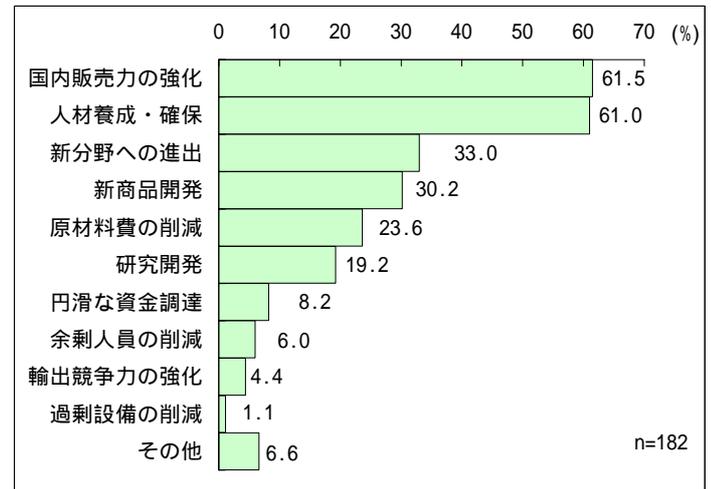


12. 業績が良くなる時期

業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



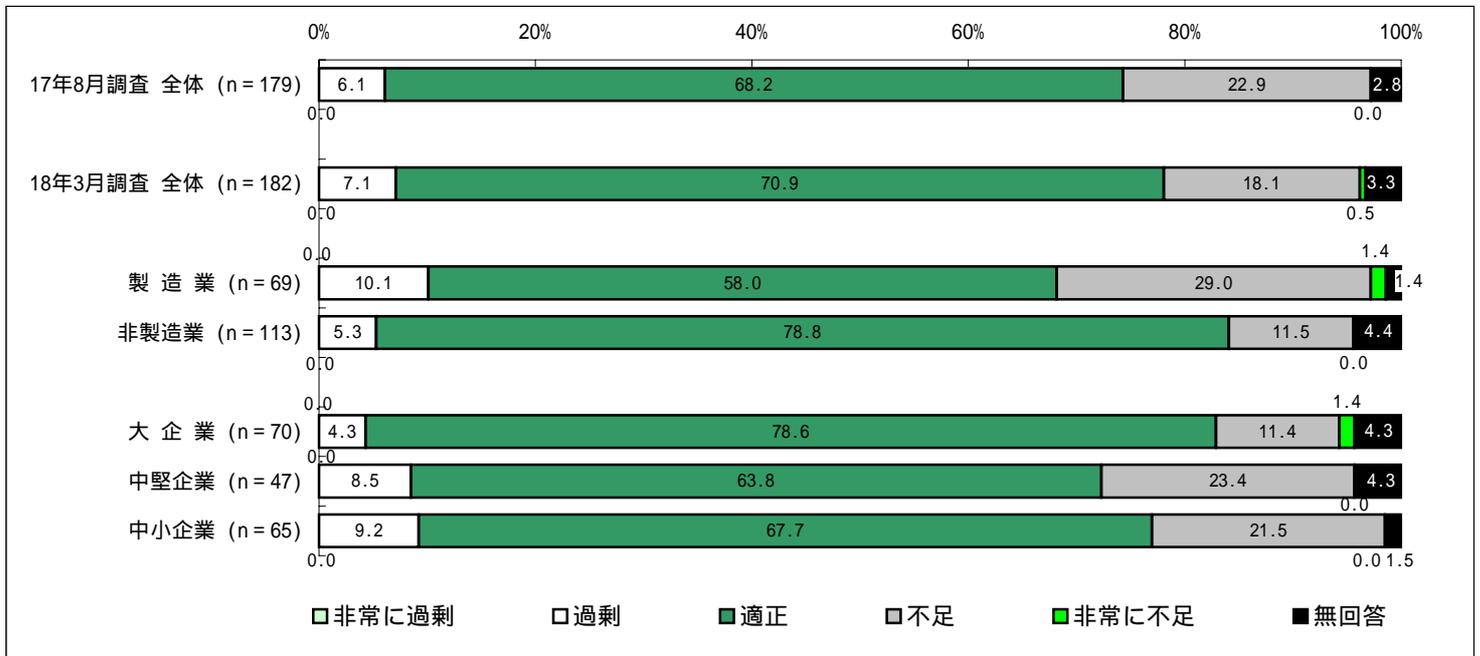
13. 経営上の課題（3つまで回答可）



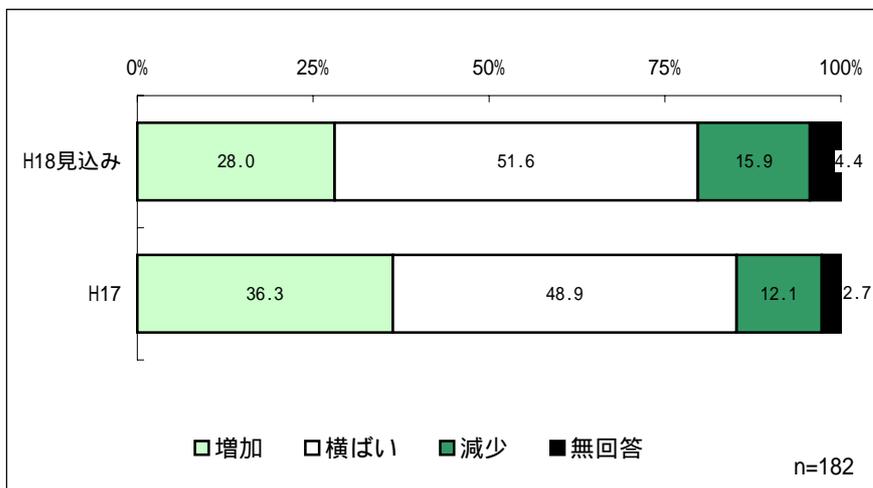
・設備投資...設備の維持・更新を中心に引き続き増加傾向、

- ・現在の設備水準については、「適正である」と答えた会社が70.9%を占め、「非常に過剰である」「過剰である」と設備に過剰感を持っている会社は7.1%で、前回（6.1%）と同様に低い値に留まっている。（図表14）
- ・設備投資については、平成17年度は「増加」と答えた会社が36.3%で「減少」と答えた会社を約24%上回っており、平成18年度についても「増加」と答えた会社が「減少」と答えた会社を上回っていることから、引き続き増加傾向にある。（図表15）
- ・平成18年度の設備投資の増加要因としては、「設備等の維持・更新」と答えた会社が64.7%と最も多いものの、次いで「国内需要が増加する見通し」と答える会社が39.2%と、本格的な需要回復を見越した投資が前回（31.5%）より増加している。（図表16）
一方で減少要因としては、「前年度が高水準であった（反動減）」が依然高いものの、「業績改善の見通しが立たない」、「国内需要回復見通しが立たない」とした理由が前回（50.0%、25.0%）より大幅に減少しており、見通しの暗さから設備投資を手控える会社は減少している。（図表17）

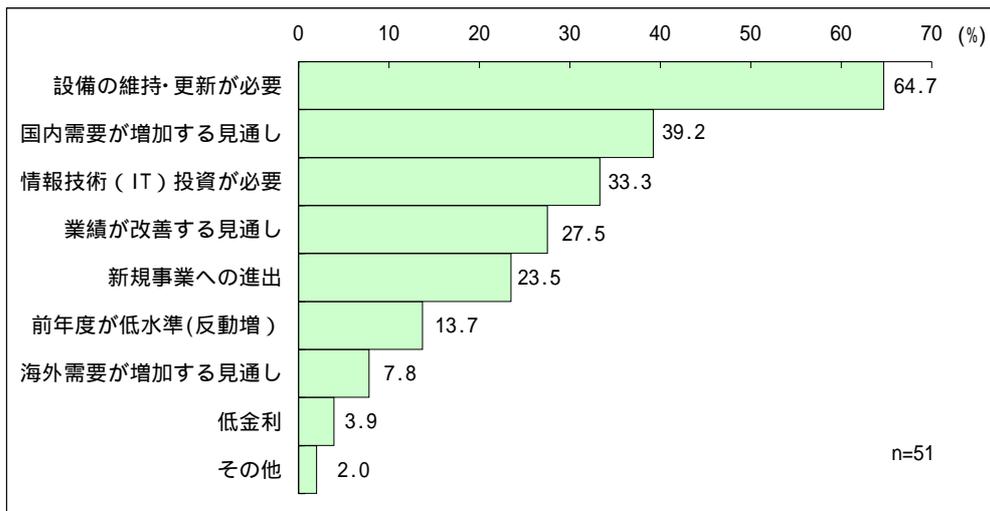
14.現在の設備水準



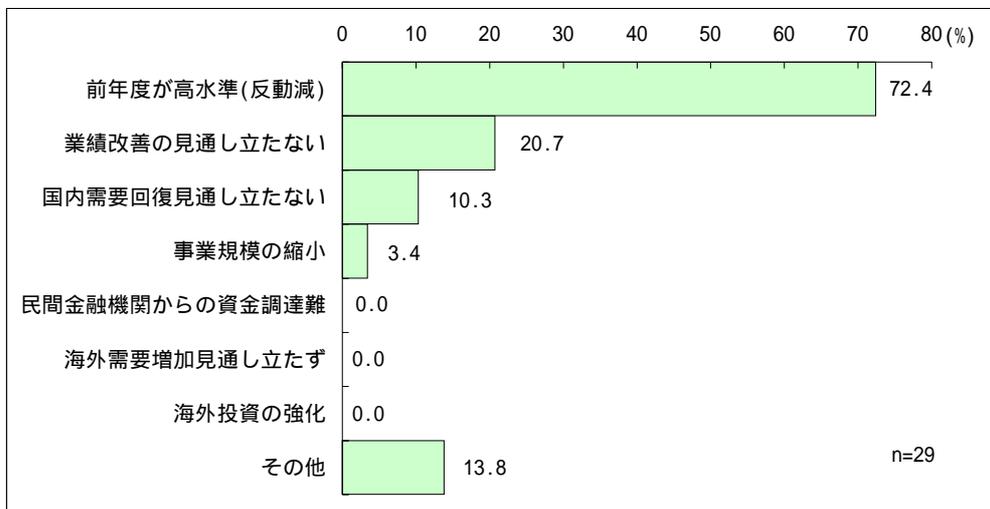
15.設備投資(前年比)



16. H18年度の設備投資が増加する理由
(3つまで回答可)



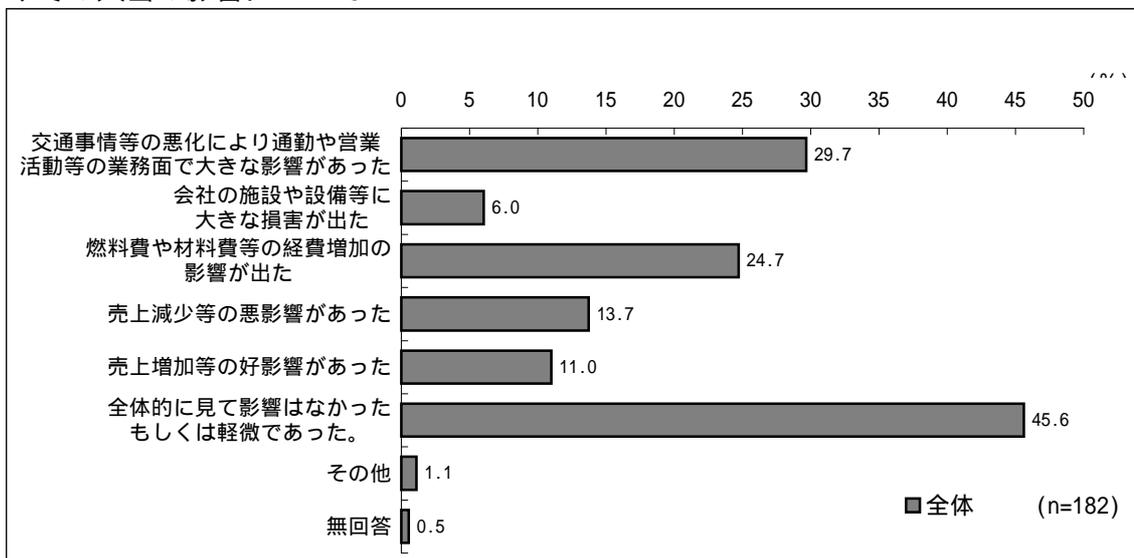
17. H18年度の設備投資が減少する理由
(3つまで回答可)



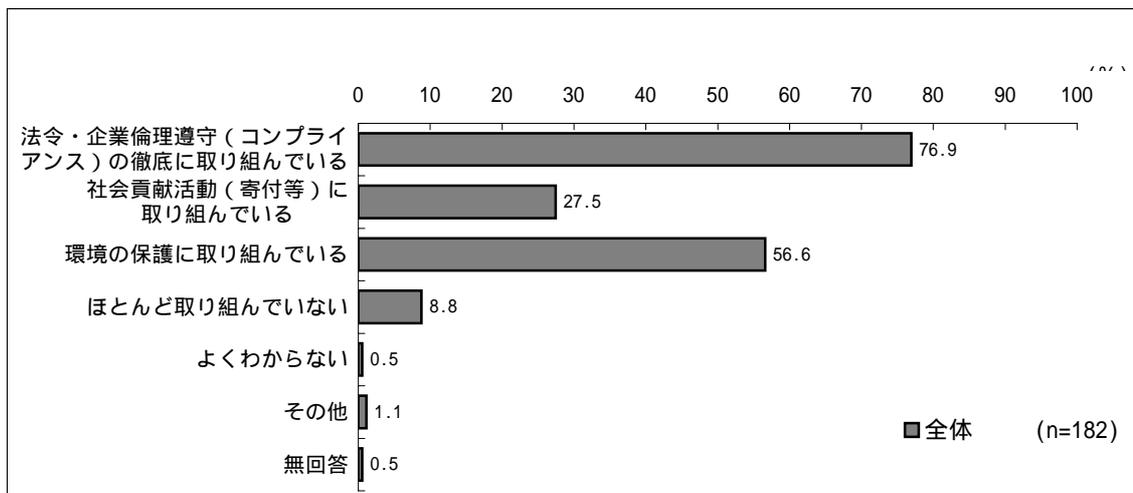
・その他…今冬の大雪により約半数の企業で多大な影響あり
 半数以上の企業でコンプライアンスの徹底や環境保護に取り組んでいる

- ・今冬の大雪による影響について、「影響がない若しくは軽微」（45.6%）と答えた会社が約半数であったことから、残り半数の会社で軽微とは言えない影響があったことが伺える。
- ・大雪の影響について、「業務面での大きな影響」（29.7%）とする会社の比率が最も高いが、「材料費等の経費増加」（24.7%）、「売上減少等」（13.7%）の企業収益悪化に直結する影響があった会社も相当数あった。さらに、少数ではあるが「施設等の損害」（6.0%）を受けた企業もあることから、「平成18年豪雪」と命名された今冬の大雪による影響の大きさが伺い知れる。（図表18）
- ・CSR（企業の社会的責任）への取組みに関し、「コンプライアンスの徹底」に取り組んでいると答えた企業が76.9%あるが、規模別では大企業では約9割と非常に高い一方で、中堅企業・中小企業では7割弱にとどまっている。
- ・次いで「環境の保護」の取組みが56.6%と高く、企業活動における環境への配慮の重要性が広く認知されていることが伺える。ただし、規模別で見た場合、中堅企業・中小企業では約5割に留まっている。（図表19）

18. 今冬の大雪の影響について



19. CSR（企業の社会的責任）への取組み状況について



・ 必要な経済対策……… 少子高齢化対策、規制緩和の推進などが多い

- ・ 選択順位 3 位までの総合で見た場合、今後必要な経済対策としては、「少子高齢化対策」(34.1%)が最も多く、次いで「規制緩和の推進」(30.2%)が続く。
 前回、最も高かった「規制緩和の推進」(前回 1 位 2 位)や「新産業・新技術の創出」(3 6 位)が順位を下げると一方で、最近ニュース等で話題となっている「少子高齢化対策」(2 1 位)、「国・地方の財政構造改革」(前回「三位一体の改革」9 4 位)、「低金利政策の継続」(前回「金融の量的緩和の推進」13 10 位)で順位を上げている。(図表20)
- ・ 選択順位 1 位だけで見た場合、前回と同じく「規制緩和の推進」(20.9%)が最も高く、次いで「法人税など企業課税の一層の引き下げ」(12.1%)が続く。(図表20)

20. 今後必要と思われる経済対策（重要と思われる順に 3 つ回答）

